

新規事業採択時評価結果（平成19年度新規事業化箇所）

担当課：都市・地域整備課 街路課
担当課長名：松谷 春敏

事業の概要

事業名	もりおかえきみなみおおはしせん（おおさかわらこうく） 盛岡駅南大橋線（大沢川原工区）	事業区分	街路	事業主体	盛岡市
起終点	もりおかしおおさかわらにちようめ 盛岡市大沢川原二丁目から もりおかしおおさかわらいつちようめ 盛岡市大沢川原一丁目まで	延長	0.22km		
<p>事業概要</p> <p>(都)盛岡駅南大橋線は、JR盛岡駅から中心市街地を横断し国道4号（市街地環状道路）までの約3kmの主要幹線道路であり、盛岡市の都市圏交通円滑化総合計画においても公共交通機関の利便性向上のための路線として位置付けられている。市の戦略的な交通施策の推進を図る主要事業である。</p> <p>中心市街地の歩行者・自転車・バス優先エリアの外周を成し、駅前交通改善エリアと交通結節する都心環状道路機能と、中心市街地と国道396号（放射状道路）とのアクセス機能を併せ持つ路線である。</p>					
<p>事業の目的、必要性</p> <p>当該路線は、慢性的な渋滞により定時制の確保が困難なバス路線の再編路線として整備されるとともに、バス専用レーン等のバス走行環境の改善を併せて行うことにより公共交通への転換をより一層支援するものである。</p> <p>「総合交通戦略推進事業重点区域」での大通り商店街のトランジットモール化（社会実験済み：導入方策検討中）を始めとする交通施策を推進するために、当該路線の早期整備による通過交通の円滑な分離・導流が不可欠である。</p>					
全体事業費	32億円	計画交通量	24,777台/日		
<p>事業概要図</p>					

関係する地方公共団体等の意見

公共交通への転換という市の交通施策の推進のためには、通過交通の円滑な分離・導流を実現する当路線の早期整備が必要。

事業採択の前提条件

費用対便益：便益が費用を上回っている
 手続きの完了：H9.10.17都市計画決定済み
 円滑な事業執行の環境が整っている

事業評価結果

費用対便益	B/C	6.0	総費用：27億円 （事業費：27億円 維持管理費：0.00億円）	総便益：161億円 （走行時間短縮便益：155億円 走行費用減少便益：3.8億円 交通事故減少便益：2.3億円）	基準年 平成18年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=5.73（交通量+10%）	B/C=6.06（交通量-10%）		
		事業費変動	B/C=5.37（事業費+10%）	B/C=6.53（事業費-10%）		
	事業期間変動	B/C=6.32（事業期間2年前倒）	B/C=5.34（事業期間2年延期）			
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	-	当該路線周辺の慢性的な交通渋滞の改善 【渋滞損失時間の改善】 約44万人時/年 約29万人時/年 渋滞による分散を考慮したリンク全体による時間総数である。 【1kmあたり（台kmあたり）渋滞損失時間】 【渋滞度曲線】 【その他の特徴】		
		事故対策	-	【死傷事故率】 （死傷事故率比（県内平均比）） （事故率曲線における位置： 【その他の特徴】		
	歩行空間	-	歩行者等の安全性向上：現在歩道が無い区間に歩道が設置される			
	社会全体への影響	住民生活	-	公共交通機関の利便性向上：盛岡駅（新幹線）と中心市街地の自転車・歩行者・バス優先エリアの外周部を連結することによる利便性の向上 高次医療施設へのアクセス向上：救急医療機関（岩手医大附属病院） 無電柱化の促進：		
		地域経済	-	中心市街地の活性化： 隘路の解消：} 一方通行の解消により周辺土地利用が活性化 関連事業の促進：		
		災害	-	交通規制区間の解消：車両一方通行の解消 消化活動の支援：} 狭小交差により緊急車両等の進入が容易でなかった箇所の解消 延焼遮断帯の確保：} 地中化によるライフラインの強化		
環境		-	渋滞損失時間削減によるCO2等の削減			
地域社会	-	市街地の都心環状道路として、道路ネットワークを形成。交通機能の強化を図ることにより、日常生活圏でのアクセス性向上と物流を支援				
事業実施環境	-	都市圏交通円滑化総合計画 都市計画道路の整備に関するプログラムにおいてネットワーク形成上必要な新規事業路線として位置付け				

採択の理由

費用便益比が6.0と、便益が費用を上回っているとともに、都市計画手続が完了していることから、事業採択の前提条件が確認できる。また、バス路線の再編路線として整備されるとともに、バス専用レーン等のバス走行環境の改善を併せて行うことにより公共交通への転換をより一層支援するものであるなど、道路の必要性・効果は高いと判断できる。以上より、本事業を採択した。

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。